

産業廃棄物処理計画書

令和6年 6月 30日

京都府知事 殿



提出者

住所 大阪府大阪市中央区北浜3-5-29
日本生命淀屋橋ビル

氏名 株式会社大林組 大阪本店
専務執行役員大阪本店長 川上宏伸

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 06-7632-8714

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社大林組 大阪本店
事業場の所在地	大阪市中央区北浜3-5-29日本生命淀屋橋ビル
計画期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日

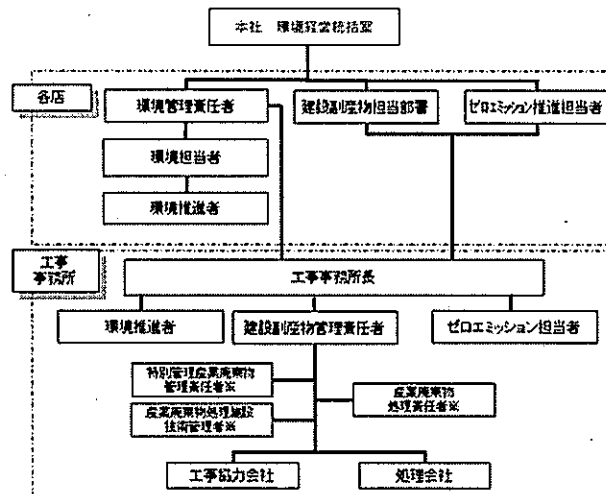
当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	D06総合工事業
②事業の規模	12,357万円
③従業員数	2,205人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙①のとおり	-
	排出量	- t	- t
	（これまでに実施した取組） ①新築建築工事の建設廃棄物総排出量の目標値設定 ②産業廃棄物の削減方法 ・ 施工方法の検討による廃棄物の削減（鋼製型枠材の使用等） ・ 梱包材の削減（メーカーへの簡易梱包依頼等）		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙①のとおり	-
	排出量	- t	- t
	（今後実施する予定の取組） ①新築建築工事の建設廃棄物総排出量の目標値設定 ②産業廃棄物の削減方法 ・ 施工方法の検討による廃棄物の削減（鋼製型枠材の使用等） ・ 梱包材の削減（メーカーへの簡易梱包依頼等）		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組）		
	①新築建築工事の混合廃棄物単位排出量の目標値設定し、混合廃棄物の排出量を低減することにより分別を促進する。 ②コンクリート塊、アスファルト塊、木くず、廃プラ、石綿含有建材等		
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組）		
	①新築建築工事の混合廃棄物単位排出量の目標値設定し、混合廃棄物の排出量を低減することにより分別を促進する。 ②コンクリート塊、アスファルト塊、木くず、廃プラ、石綿含有建材等		

(第2面) 別紙①

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラ
	排出量	17,930.4 t	55.3 t
	産業廃棄物の種類	木くず	金属くず
	排出量	6,214.1 t	1.8 t
	産業廃棄物の種類	ガラス・陶磁器くず	がれき
	排出量	4.4 t	13,322.7 t
	産業廃棄物の種類	混合廃棄物	紙くず
	排出量	8,408.7 t	1.3 t
	産業廃棄物の種類	廃油	廃石膏ボード
	排出量	6.5 t	21.3 t
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラ
	排出量	15,000 t	40 t
	産業廃棄物の種類	木くず	金属くず
	排出量	5,000 t	0 t
	産業廃棄物の種類	ガラス・陶磁器くず	がれき
	排出量	0 t	10,000 t
	産業廃棄物の種類	混合廃棄物	紙くず
	排出量	6,000 t	0 t
	産業廃棄物の種類	廃油	廃石膏ボード
	排出量	2 t	10 t

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	-	-
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	- t	- t
	(これまでに実施した取組) -		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	-	-
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組) -		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	-	-
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	- t	- t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	- t	- t
	(これまでに実施した取組) -		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	-	-
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	- t	- t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組) -		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	-	-
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	- t	- t
	(これまでに実施した取組) -		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	-	-
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組) -		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙②のとおり	-
	全処理委託量	- t	- t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	- t	- t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	- t	- t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	- t	- t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	- t	- t
	(これまでに実施した取組) ①リサイクル率の目標値設定 ②ゼロエミッション活動の推進 ③再資源化ルートの確立 ④広域再生指定を受けているメーカーとの契約（石膏ボード等）		

(第4面) 別紙②

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】			
	産業廃棄物の種類		汚泥	廃プラ
	全処理委託量		17,930.4 t	55.3 t
	優良認定処理業者への処理委託量		16,976.7 t	55.2 t
	再生利用業者への処理委託量		953.7 t	28.1 t
	認定熱回収業者への処理委託量		0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量		0 t	0 t
	産業廃棄物の種類		木くず	金属くず
	全処理委託量		6,214.1 t	1.8 t
	優良認定処理業者への処理委託量		563.9 t	1.8 t
	再生利用業者への処理委託量		6,202.6 t	1.8 t
	認定熱回収業者への処理委託量		0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量		0 t	0 t
	産業廃棄物の種類		ガラス・陶磁器くず	がれき
	全処理委託量		4.4 t	13,322.7 t
	優良認定処理業者への処理委託量		2.0 t	4,119.2 t
	再生利用業者への処理委託量		0.2 t	13,087.5 t
	認定熱回収業者への処理委託量		0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量		0 t	0 t
	産業廃棄物の種類		混合廃棄物	紙くず
	全処理委託量		8,408.7 t	1.3 t
	優良認定処理業者への処理委託量		8,284.5 t	1.3 t
	再生利用業者への処理委託量		423.4 t	1.3 t
	認定熱回収業者への処理委託量		0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量		0 t	0 t
	産業廃棄物の種類		廃油	廃石膏ボード
	全処理委託量		6.5 t	21.3 t
	優良認定処理業者への処理委託量		6.5 t	16.8 t
	再生利用業者への処理委託量		6.3 t	21.3 t
	認定熱回収業者への処理委託量		0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量		0 t	0 t

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙③のとおり	-
	全処理委託量	- t	- t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	- t	- t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	- t	- t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	- t	- t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組) ①リサイクル率の目標値設定 ②ゼロエミッション活動の推進 ③再資源化ルートの確立 ④優良認定処理業者の選定 ⑤広域再生指定を受けているメーカーとの契約 (石膏ボード等)		
※事務処理欄			

②計画

【目標】		
産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラ
全処理委託量	15,000 t	40 t
優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	15,000 t	40 t
再生利用業者への 処 理 委 託 量	1,000 t	20 t
認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
産業廃棄物の種類	木くず	金属くず
全処理委託量	5,000 t	0 t
優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	500 t	0 t
再生利用業者への 処 理 委 託 量	5,000 t	0 t
認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
産業廃棄物の種類	ガラス・陶磁器くず	がれき
全処理委託量	0 t	10,000 t
優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	0 t	5,000 t
再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	10,000 t
認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
産業廃棄物の種類	混合廃棄物	紙くず
全処理委託量	6,000 t	0 t
優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	6,000 t	0 t
再生利用業者への 処 理 委 託 量	500 t	0 t
認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
産業廃棄物の種類	廃油	廃石膏ボード
全処理委託量	2 t	10 t
優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	2 t	10 t
再生利用業者への 処 理 委 託 量	2 t	10 t
認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

日本標準産業分類		
大分類	中分類	
A 農業、林業	01 農業	
	02 林業	
B 漁業	03 漁業(水産養殖業を除く)	
	04 水産養殖業	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	05 鉱業、採石業、砂利採取業	
D 建設業	06 総合工事業	
	07 職別工事業(設備工事業を除く)	
	08 設備工事業	
E 製造業	09 食料品製造業	
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	
	11 繊維工業	
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	
	13 家具・装備品製造業	
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
	15 印刷・同関連業	
	16 化学工業	
	17 石油製品・石炭製品製造業	
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
	19 ゴム製品製造業	
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	
	21 窯業・土石製品製造業	
	22 鉄鋼業	
	23 非鉄金属製造業	
	24 金属製品製造業	
	25 はん用機械器具製造業	
	26 生産用機械器具製造業	
	27 業務用機械器具製造業	
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	
	29 電気機械器具製造業	
	30 情報通信機械器具製造業	
	31 輸送用機械器具製造業	
	32 その他の製造業	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業	
	34 ガス業	
	35 熱供給業	
	36 水道業	
G 情報通信業	37 通信業	
	38 放送業	
	39 情報サービス業	
	40 インターネット付随サービス業	
	41 映像・音声・文字情報制作業	
H 運輸業、郵便業	42 鉄道業	
	43 道路旅客運送業	
	44 道路貨物運送業	
	45 水運業	
	46 航空運輸業	
	47 倉庫業	
	48 運輸に附帯するサービス業	
	49 郵便業(信書便事業を含む)	
I 卸売業、小売業	50 各種商品卸売業	
	51 繊維・衣服等卸売業	
	52 飲食物品卸売業	
	53 建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	
	54 機械器具卸売業	
	55 その他の卸売業	
	56 各種商品小売業	
	57 織物・衣服・身の回り品小売業	
	58 飲食物品小売業	
	59 機械器具小売業	
	60 その他の小売業	
	61 無店舗小売業	
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業	
	76 飲食店	
	77 持ち帰り・配達飲食サービス	
N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業	
	79 その他の生活関連サービス業	
	80 娯楽業	
O 教育、学習支援業	81 学校教育	
	82 その他の教育、学習支援業	
P 医療、福祉	83 医療業	
	84 保健衛生	
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	
Q 複合サービス業	86 郵便局	
	87 協同組合(他に分類されないもの)	
R サービス業(他に分類されないもの)	88 廃棄物処理業	
	89 自動車整備業	
	90 機械等修理業(別掲を除く)	
	91 職業紹介・労働者派遣業	
	92 その他の事業サービス業	
	93 政治・経済・文化団体	
	94 宗教	
	95 その他のサービス業	
	96 外国公務	
S 公務(他に分類されるものを除く)	97 国家公務	
	98 地方公務	
T 分類不能の産業	99 分類不能の産業	

⇒ 「事業の種類」への記入例
A 0 1 (農業)

⇒ D 0 6 (総合工事業)

⇒ E 0 9 (食料品製造業)

⇒ E 1 6 (化学工業)

⇒ F 3 6 (水道業)

⇒ H 4 4 (道路貨物運送業)

⇒ I 5 9 (機械器具小売業)

⇒ P 8 3 (医療業)